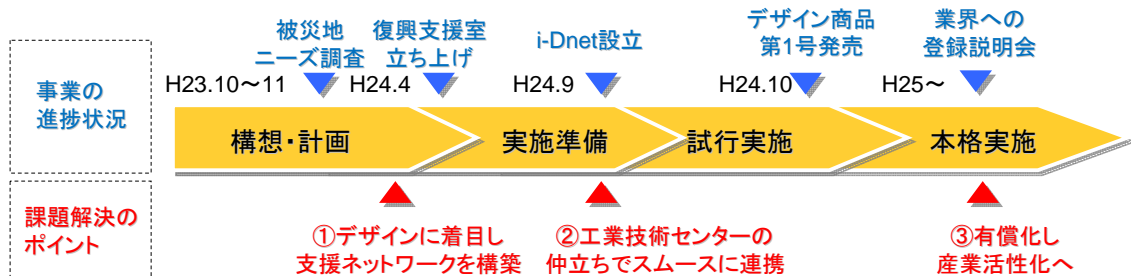


事例1-5 いわてデザインネットワーク・ボランティアの取り組み（岩手県盛岡市他）

- 1 「デザインカ」で復興支援を加速させるネットワークを構築
- 2 工業技術センターの仲立ちで4団体がスムーズに連携、企業をサポート
- 3 将来は有償化し、デザイン産業の新たなモデルを地域に創成

事業の全体工程と現況



事業主体 いわてデザインネットワーク・ボランティア（任意団体）

プロジェクト規模 63社からデザイン依頼（うち進行中案件約30社）

事業費 人件費、交通費、材料費等は各団体が負担。

経費約135万円を公益財団法人「さんりく基金」調査研究事業より助成

(1)事業の概要

デザインの力で復興を後押ししようという動きが岩手県で始まっている。岩手大学、県立産業技術短期大学校、盛岡情報ビジネス専門学校、県工業技術センターが連携し平成24年9月に「いわてデザインネットワーク・ボランティア」（i-DNet）を設立。被災企業を対象に、商品パッケージや販促物などのデザインを無償で行う。県工業技術センターが事務局を担当し支援先企業と学校の仲立ちをして依頼を受け、学生からボランティアを募る。あわせてプロデザイナーのボランティアも募集しており、随時登録を受け付けている。



菓子パッケージ（田中菓子舗）

始まりは、県工業技術センターが23年10月から、津波で被災した企業に対し、支援のためのニーズ調査を行うなか、商品の販促物・パッケージデザインへの要望が高まっていることを把握したこと。このニーズに応えるべく24年4月に、センター職員9名で構成する復興支援室を立ち上げ、岩手県沿岸部200社以上を訪問するとともに、i-DNetの設立に向けて動き始めた。センターでは従来から業務の一環としてデザイン面での支援を行っており、すでにデザイン担当部署が存在したこと、また担当の研究者と、各大学、専門学校教員との横のつながりが形成されており、「デザインを復興に活用したい」という構想を各々が抱いていたことも、プロジェクトの促進につながった。i-DNetにかかわる人件費については各構成団体が業務のなかで賄い、事務局職員の交通費、成果報告書の印刷代などには、公益財団法人「さんりく基金」を活用する。すでに約30社へのデザイン提案を行い、メールや支援先企業に出向いての打ち合わせで企業の要望を聞き、教員の指導も受けながらデザインをする。1案件について一人あるいは複数の学生が担当するが、学業の合間を縫っての作業のため、数カ月かかる場合もある。プロに頼むより時間を要するが、若々しい感性と丁寧な作業が支援先企業からの評価を得ている。評判を耳にして要望がさらに増えてきており、今後は、学生だけでは対応しきれなくなる見込みである。プロのボランティアの助力が不可欠となるため、業界団体のネットワークを通じてデザイン関連の事業者等に広く声をかけ、デザイ

ナー、カメラマンなどに事業内容と今後の展開を説明し、登録者の増加を図る。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 「デザイン力」で復興支援を加速させるネットワークを構築

食品加工業の多い沿岸地区で、新商品開発、既存商品のリニューアルが増えるなか、デザインへのニーズが高まった。岩手県の企業は、デザインを県外の企業に委託、あるいは印刷業者に依頼するが多い。あるいは事業者が家庭用プリンターなどを使って自作する。デザインの効果や、対価であるデザイン料への理解があまりない現状では、「無料だったらお願いしたい」というのが利用者の正直な本音だろう。一方、すでに i-DNet でデザインを行ったものもすでに販売されており、支援先企業では効果を実感しているという。



カタログも作成 (山英)

i-DNet では罹災証明書を持つ被災企業を優先するが、震災後に設立した団体など、他の事業者についてもデザイン支援の需要があり、課題となっている。このように広く支援することで、デザインの持つ力への理解を普及促進する狙いもある。

2 工業技術センターの仲立ちで4団体がスムーズに連携し、企業をサポート

デザインプロセスの初期段階として、依頼主がデザイナーに、訴求したいイメージ、その対象等、商品コンセプトを明確に示すことが重要だ。i-DNet では、県工業技術センターのデザイン部門が業務の総合窓口となり、最初に依頼主の考えをヒアリングして、各学校とその情報をメール等で共有。デザインしたいという学生やボランティアを募り、両者をつなぐ仕組みだ。必要であればセンターが依頼主と話し合いながら、デザインに必要な事柄を決定し、次の段階へと進める。これにより、依頼主と学生間で大きな支障が起ることなくデザインを完成することができる。なお、学業が本業である学生は時間の確保がなかなか難しいが、なるべく支援先企業と一度は対面で話せるよう、センターで取り計らう。

3 将来は有償化し、デザイン産業の新たなモデルを地域に創成

岩手県はデザインを学べる機関が豊富であり、人口に対して輩出されるデザイナー数は多い。しかし、岩手県内ではデザイン業界全体の落ち込みに加え、デザインへの理解度の低さもあり、デザイン業務の需要は少ない。教育機関でも学生の就職先に頭を悩ませている現状がある。i-DNet は将来的には有償化し、本来のデザイン依頼の仕組みに移行することで、デザイン産業を活性化していく狙いだ。

コラム：学生が思いを託すデザインが被災地の活性化に貢献

「企業からの評価は予想以上に高い」と、i-DNet を担当している県工業技術センター・復興支援室の氏家亨研究員は目を細める。例えば、宮古市山田町のびはんコーポレーションでは「山田の醤油」ほか漬物、菓子など、地元の食材を使った3商品のパッケージデザインを制作中だ。「山田」と銘打つ商品を広め、全国的に山田町の認知度を高めたいと考える間瀬慶蔵専務。学生には、山田を全面的に押し出すこと、3商品のラベルに統一感を持たせることなどの要望を伝え、期待通りのものが上がってきた。これからも共通のデザインを利用したいが、学生は卒業してしまう。「同じ人に頼めないのが残念だ」と嘆くほど、デザインを気に入った。

また、ある水産物加工の事業者では、「若い女性が仕事の合間に食べてくれるような」菓子のパッケージを依頼。女子学生がデザインに手を挙げてくれ、狙い通り、若い女性が手にとってくれそうな商品ができあがった。同社では従来、社長がデザインを担当していたが「私にない発想で、売れ行きもよい。頼んでよかった」との声が届いている。

氏家氏によれば、「被災地の力になりたい」と、4つも5つも案件を担当する学生も。学生たちがデザインに託す思いが、復興に向け動き出した被災地に華やぎと活力をもたらしている。